

調査研究

新大生へのアンケートから (3)

——マレーシアの首相はだれか——

多 賀 秀 敏

は じ め に

これまで本誌には、二回にわたって新大生、とくに、国際関係論講義の受講者を対象にしておこなったアンケート調査の結果を報告してきた。<sup>(1)</sup> そのごも、年度があらたまるたびに、まったく同じ質問にもとづく調査や、新たな質問による調査を実施している。<sup>(2)</sup> 今回は、そのなかから国際関係論の受講生の世界像の一端を探ったアンケートについて報告する。

本稿では、とくに、新大生へのアンケートの結果と一九八三年四月にマレーシアで行った高校生へのアンケートの結果とを比較してみる。後者のアンケートについては若干の説明を要するだろう。一九八三年三月から四月にかけて、新潟大学法学部政治学（国際関係論）演習受講者の有志六名は他大学の同教科のゼミ生とともに、タイ・マ

レーシア・シンガポールを旅行した<sup>(3)</sup>。旅行中、マレーシアの首都クアラルンプールでは、メンデイスト・ボーイズ・スクール Methodist Boys School<sup>(4)</sup> という高校(以下 MBS と略す)を訪問し、一クラスを一時限(数学の時間であった)借りてアンケートをとらせてもらった。筆者もこのアンケートに立会い、結果の分析の相談にのったのである。調査票は、旅行に参加した野口威があらかじめマレー語で用意したものを使った<sup>(5)</sup>。ここで比較するのはこのときの調査結果である。

今回とりあげるアンケートの設問は、東南アジア諸国を中心に一五か国の国名をあげ、それについての好悪と基本的な知識とをきいたものである<sup>(6)</sup>。より具体的に示せば、一五か国とは、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイ、ビルマ、インド、ベトナム、カンボジア、中国、南朝鮮<sup>(7)</sup>、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、西ドイツさらに、MBS 生には日本、新大生にはマレーシアであった(順は質問時の順。ただし、日本、マレーシアはそれぞれ、南朝鮮の直後にはいる)。設問は、これら一五か国について、一国ごとに「好きか、嫌いか、どちらでもないか」、その「首都名」、その「大統領あるいは首相の名前」である。

こうした設問からは三種類の比較分析が可能であろう。第一に、それぞれの質問に対する新大生と MBS 生との回答の比較。第二に、新大生、MBS 生ともに、それぞれの一連の質問に対する回答問の比較。第三に、これまで行われたこれに類似する他のアンケート結果との比較である。

以下、第一と第二の分析結果を同時に、そのうち第三についての簡単な紹介を示していく。

註

(1) 「新大生へのアンケートから(1)——東南アジアの範囲はどこか——」『法政理論』第一四巻第二号(一九八一年一二)

月、一〇三〜二二八頁。「新大生へのアンケートから(2)——非核三原則は守られているか——」『法政理論』第一五巻  
 第一号(一九八二年一〇月)、一六五〜一九八頁。

(2) 本年度は核兵器および核戦略に関する質問を中心に行った。ここでは、これまでに紹介したものと同じ日本の軍事政策と核戦争の予測とについて質した結果のみを紹介しておく。

表Aの質問は「日本の軍備についてもっとも好ましいものを五つの選択肢から選んで答えよ」。表Bの質問は、「今後、核戦争がどこかでおこると思うか」。実施は、ともに、一九八三年五月二〇日(金曜日)である。なお本稿で分析する質問も、ここであげたふたつをふくむ他の質問とともに、同時に行った。

表Aに類似するアンケートは、新聞誌上などを通じて数多くなされている。本題から離れるのでいろいろ紹介するのは差

表 A

学部	撤廃	縮小	現状維持	増強	核武装	計
法	17	26	15	6	0	65
経	6	9	10	4	2	31
人文	1	3	1	2	0	7
不明	1	0	0	0	0	1
計	25	38	26	12	2	104

表 B

	核戦争はおこる	核戦争はおこらない	どちらともいえない	計
法	34	31	0	65
経	16	15	0	31
人文	2	5	0	7
不明	0	1	0	1
計	52	52	0	104

し控えるが、目にとまった場合には、それらの結果と、新大生の意識とをひきくらべていただきたい。表Bについても同様である。ひとつだけショックな記事を報告しておく。オーストラリアの「戦争防止のための医療協議会」がシドニーの小学生(一〇歳から一二歳)を対象にした調査結果である。七八%までが「一五年以内に核戦争が起こる」と信じ、四八%が「二五歳までに死ぬ」と考えている。この核戦争に対する悲観的な見方は米国の小学生とほぼ同じ比率だそうである。「特派員メモ・シドニー 核におびえる幼心」『朝日新聞』一九八三年二月六日付。(以下この記事をふくめて、本稿での新聞引用の日付はすべて新潟版である)

- (3) この旅行については、すでに「東南アジアからの回覧板」と題して『新大公報』通刊六九号(昭和五八年度第一号)三六〜四〇頁と、「実感としての東南アジア」と題して、中央大学広報部広報課『ちゅうおう』第二〇号(一九八三年六月号)六一〜六三頁に、ともに参加学生の座談会の形式をとって報告されている。さらに、新潟大学法学部ゼミナール協議会編『法紀』第一〇号(一九八三年二月)にも「東南アジア報告 一」(一一〜二〇二頁)と題するゼミ論文の序章に、旅程等が詳しく記されている。

- (4) MBSは、一八九七年にミッション・スクールとして開校された。現在クアラルンプール駅東側の華人街に隣接する高台に位置し、アンケートに応じた学生のうち名前から判断して九〇%前後は華人系である。また卒業生の六〇%は大学に進学するという(アンケートの便宜をはかってくれた Chong Kok Foo 張国富先生の手紙による)。マレーシアの中等学校年齢層(二一〜二七才)に占める就学者数の比率は、一九八〇年前後で、五三%、さらに二〇〜二四才に占める高等教育就学者数の比率は、一九七九年前後で、三%である(世界銀行『世界開発報告』/日本語版/一九八三年版/一九八三年八月、オクスフォード大学出版部/一九六〜一九七頁、表二五)。われわれがアンケートをとったクラスが Pre-University class であるせいもあるが、六〇%大学進学という数値は、この学校の性格や学生の質についてある程度物語っているといえよう。

- (5) アンケートは、作成者―野口威、実施者―斎藤久、野口威、堀越晃(いずれも旅行参加者)、多賀である。なお、マレー語の質問等詳細については、本節註3であげた「東南アジア報告 一」の第四章、野口威「MBS学生と新大生とへのアン

ケートから」(六二―九八頁)を参照されたい。この野口威の担当部分において、筆者のこのアンケートに対する分析のアイデアは、ほとんど野口が緻密に実現している。したがって本稿では、結果についての大筋と野口が報告し切れなかった部分に焦点をあて、さらに、ふだんこの種の報告ではおもてに現れない分析の提示手段の重要な部分であるグラフ作成の手順などを中心に行うことにする。

(6) MBS生への質問は、この三つ(計四五項目)だけであつたのではない。かれらの家族構成から生活水準にいたるまで五二項目に及んでいる。詳細は、本節註5であげた野口威の論文の六四―六五頁第一表を参照されたい。

(7) 一九四八年以来、朝鮮半島には北と南とに、事実上ふたつの政府が存在する。それぞれその国名を、朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国と称してきた。とくに、大韓民国政府は、従来の「朝鮮」という呼称を「韓」に改め、たとえば、「朝鮮半島」とか「朝鮮語」とかいわずに「韓半島」「韓国語」といういい方を公式化している。そこで、ここでは実態を考慮すれば、せめて「韓国」とした方が適切であつたかもしれない。しかし、時間的に先に実施された(一九八三年四月七日午前中)マレーシアでのアンケートでは、KOREA SELATAN(南朝鮮)としてきいた。そのために、新大のアンケートでもその語感を尊重して「南朝鮮」で通したのである。アンケートの結果を比較するために、できるだけ条件を等しくしようと思つたのだが、かえって微妙な感触を回答者に与えたかもしれない。西ドイツも同様の理由によつてゐる。

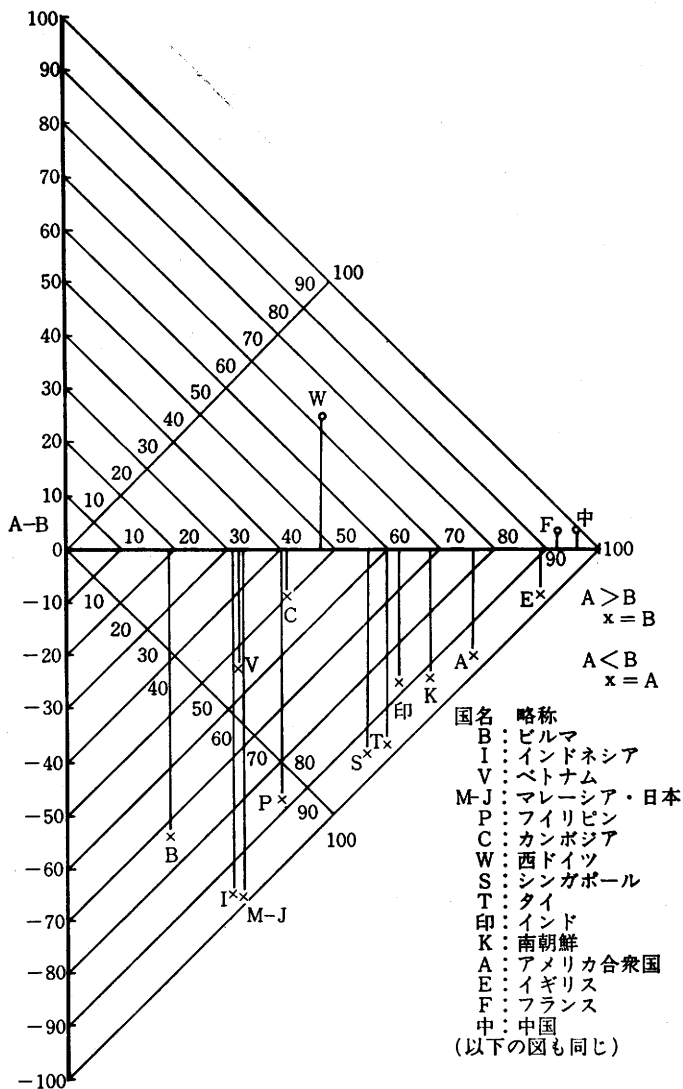
## 知識の比較

アンケートに応じて回答をよせた学生は、MBS生五二名、新大生一〇四名と、偶然新大生がMBS生のびつたり二倍であつた。その意味で両者の比較は容易な面がある。最初に基本的な結果を示しておく(第一表)。ここに示された数値はすべて百分比である。まず、客観的な正解が存在する首都名について、新大生MBS生の回答にい

第1表 基本的結果

順位	国名	新大生			首都名 正解率	首相・大統 領名正解率
		好き	どちらで もない	嫌い		
1	西ドイツ	75	20	4	73	19
2	イギリス	63	23	13	89	89
3	フランス	60	27	13	95	65
4	アメリカ	53	33	13	76	95
5	中国	50	40	10	99	26
6	シンガポール	46	45	7	56	3
7	インド	39	48	13	62	58
8	インドネシア	31	63	5	31	8
9	フィリピン	28	57	14	40	18
10	タイ	27	62	11	60	5
11	マレーシア	17	77	3	32	0
12	ビルマ	17	70	11	19	0
13	カンボジア	12	47	40	41	17
14	南朝鮮	10	49	40	68	25
15	ベトナム	5	40	53	32	0

順位	国名	M B S 生			首都名 正解率	首相・大統 領名正解率
		好き	どちらで もない	嫌い		
1	シンガポール	88	12	0	94	100
2	日本	75	23	0	98	71
3	アメリカ	75	17	6	96	94
4	南朝鮮	71	21	6	92	29
5	イギリス	62	23	13	98	94
6	フランス	56	31	12	92	31
7	西ドイツ	52	37	10	48	33
8	中国	46	33	19	96	46
9	フィリピン	37	52	10	88	88
10	タイ	35	38	25	96	45
11	ビルマ	19	56	23	73	0
12	インドネシア	19	38	40	96	85
13	インド	19	38	40	88	96
14	カンボジア	10	31	58	50	33
15	ベトナム	0	17	81	54	15



第1図 首都名正解率

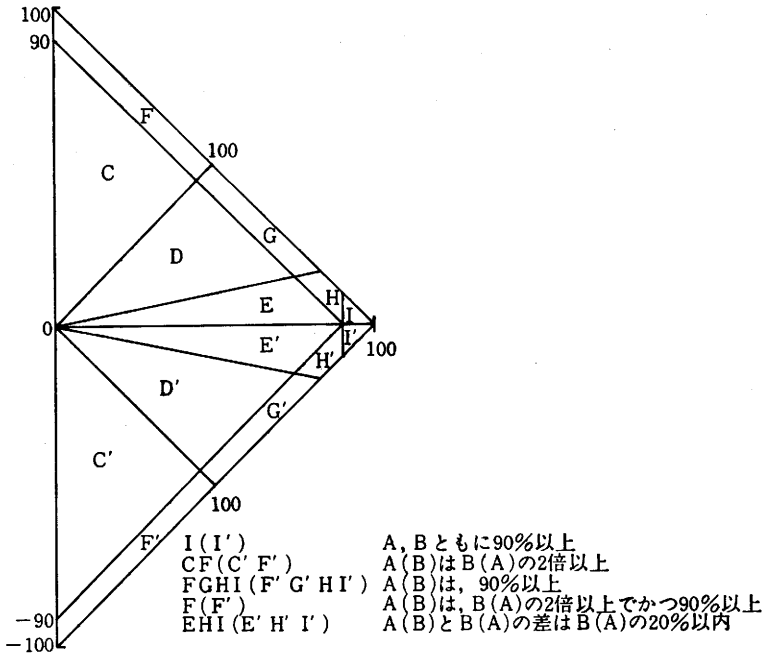
かなる特徴があるかを検討してみよう。第一図がきわめて鮮明に最大の特徴を物語っている。<sup>(1)</sup>

この図では、新大生の正解率をA、MBS生の正解率をBとした場合、y軸は、 $A-B$ 、x軸は、 $A \setminus B$ ならばB、 $A \setminus B$ ならばAの数値をそれぞれあらわす。しかも、 $A \setminus B$ の場合は、○印で(新大生の正解率が高い)、 $A \setminus B$ の場合は、×印で(MBS生の正解率が高い)あらわした。したがって、○あるいは×からx軸に垂直におろした線の長さがそのまま両学生の正解率の差をあらわしている。なまの正解率については、正解率の低い方の数値はこの垂線とx軸との接点から原点0までの距離が、正解率の高い方の数値はこの距離にさらに垂線の長さをくわえた長さか、あるいは、 $y \parallel x$ 、 $y \perp x$ と垂直に交わる図上の斜め線がスケールになっている(第2図参照)。

一目でこの図から読み取れるのは、圧倒的な×印の数であろう。逆に、なんとも少ない○印である。つまり、新大生の方が正解率が高かったのは、わずかに中国(その差3%)、フランス(同3%)、西ドイツ(同25%)の三国のみであった。さらに、MBS生は、ほとんどの国について九〇%前後の学生が知っている。八五%にみたなかったのは、西ドイツ、ビルマ、ベトナム、カンボジアの四か国にすぎない。

両者の知識にいちじるしい差があるのは、絶対値でいけば(第一図では、○×印からx軸におろした垂線の長さで表現される $A-B$ %)、インドネシア(六五%)、ビルマ(五四%)、フィリピン(四八%)、シンガポール(三八%)、タイ(三六%)の順である。知っている者どうしの比率( $B/A$ 、 $A/B$ )では(第一図では原点0と○×印とを結ぶ直線がy軸に近づくほど大きいと表現されるが、図が示すのは、たとえば $A \setminus B \setminus A$ すなわち $y = ax$ のa傾き $\sqrt{}$ にあたる)、ビルマ(三・八倍、第一図での傾き2.8)、インドネシア(三・一倍、2.1)、フィリピン(二・二倍、1.2)、ベトナム(一・七倍、1.07)、シンガポール(一・七倍、1.07)、タイ(一・六倍、1.06)である。逆に、新大側がより知っていて差があるのは、西ドイツ(二五%、一・五倍、+0.5)のみである。





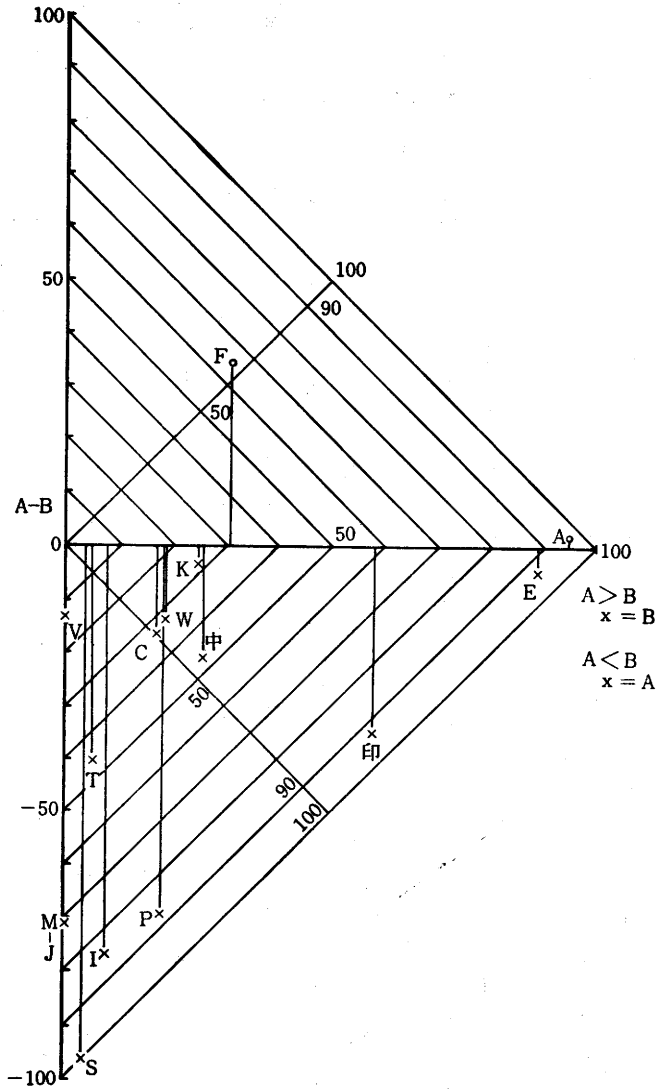
第 2 図

ここからひとついえることは、とくに東南アジアの国々に関する初歩的知識について、両者のあいだには大きな差があるということである。MBS生は、かれら自身東南アジアに生きているのだから知っていてあたりまえだという反論がただちにでるだろう。たしかにMBS生は、隣国のタイ(九六%)、シンガポール(九四%)、インドネシア(九六%)、フィリピン(八八%)は常識的に知っている。では、新大生にとって隣国にあたる国々についてはどうだろう。中国(九九%)、ただしMBS生も九六%<sup>(1)</sup>はよいとしても、南朝鮮(六八%)<sup>(2)</sup>、フィリピン(四〇%)<sup>(3)</sup>はいかにも低い。南朝鮮の場合すでに書いたようにこの呼称がなんらかの影響を与えているかもしれない。たとえば、平壤と答えた者は八名いた。政治的立場の吐露であるかもしれない。しかし、これをくわえてみても隣国・南朝鮮の首都名についての新大生の正

解率は七五%で、MBS生の南朝鮮正解率の九二%にすらはるかに及ばないのである。

むしろ、新大生のあいだで常識化していると考えられるのは、中国―北京、フランス―パリ、イギリス―ロンドンぐらいのものである。四人に一人は、アメリカ―ワシントンと答えられない。<sup>(4)</sup> ロンとヤスはこの結果をどう考えるだろうか。案外、「この夏、『ウエスト・コースト』でもっとも流行ったファッションはなにか」ときいたら正解率は高かったかもしれない。

つぎに首相・大統領の名前をきいた設問にうつろう。<sup>(5)</sup> これも、結果を第一図と同じ方法で、第三図に示す。これを第一図と比較してみると、まず第一に、やはりMBSの学生が圧倒的に知識が豊富であることがわかる。第二に、両者が常識的に共有している知識は、せいぜいサッチャーとレーガンぐらいである。第三に、新大生がほとんど知らないのに、MBS生は常識に近く知っている国ぐにが登場した。その最たる例は、シンガポールであろう。新大生は、リー・クアニューをわずか三%の学生しか答えていないのに対して、MBS生は一〇〇%知っているのである。これほどまでではないにしても、同様のことが、インドネシアのスハルト、フィリピンのマルコスについてもいえる。第四に、首都名と違って正答者ゼロという国が登場した。ビルマである。ただし、ウ・サン・ユが大統領に就任する以前のネ・ウインの名前をあげる者がMBS側には数多くいた。もともと、新大側は、ビルマ、ベトナム、マレーシアの三か国についてゼロで、シンガポール、タイ、インドネシアの三か国についても一〇%以下であった。第五に、首都についてもいえることだが、両者のたがいの知覚については、さらに差が開いた。新大生でマレーシアの首都を答えたのは六〇%、MBS生で東京を答えた者は九八% (旧宗主国の首都ロンドンと並んで第一位) であったのに対し、マハティールを答えた新大生は皆無、中曾根を答えたMBS生は七一%であった。おそらく両者に自国のことを問えば、首都名・首相名ともに一〇〇%に近い正解者をえることになるだろうから、



第3図 首相・大統領名正解率図

ここでえた答は、そのまま比較可能である。すなわち、中曾根については、一〇〇：七二、マハティールについては、〇：一〇〇となろう。

ここで、このふたつの質問に対する両者の回答の特徴をまとめてみよう。第一に、首都名と首相・大統領名とでは、両学生ともに、後者のバラつきがはげしい(首都・新大九九一・一九、MBS九八・四八、首相||大統領・新大九五〇、MBS一〇〇〇)。これは逆に質問の性格をそのままあらわしている。前者の質問は、どう割り引いてみても中学生程度の基本的には学校教育でさづけられる知識であり、後者は、日常、新聞・週刊誌やTV・ラジオなどの関係記事に関心をもって接していかねれば最新の正確な知識はえられない。だとすれば、第二に、後者に対する正解率は、接近しうる情報量と関心とのある場合には積を示している。しかし、このことは、前者にもある程度あてはまる。与えられた(与えられようとされていた)知識を、その同じ情報に接するたびに反復していったか、あるいは、関心をもって記憶していったかということである。

## 註

(1) この第一図がいかんしてでき上るかを以下に示していく(この意図については、前節註5を参照されたい)。

問題は、この場合、二か国の学生の回答にあらわれた相違を比較して、できるだけ直感的にかつ正確にわかるように表現するにはどうしたらよいかである。

まず、図Aをみてほしい。両者の正解率を棒グラフで示したものである。ここにはすでにふたつの工夫が施されている。

第一に、新大生の棒グラフの幅をMBS生の二倍にして、さらにMBS生の棒グラフは着色してある(着色の本来の意図は、新大生の名譽のために少しでも新大生の棒をより大きくMBS生の棒をより小さくみせようとしたことにある。かえって黒が目立って新大生の無知ぶりをさらけ出す結果になってしまった)。第二の工夫は、棒グラフの順番を新大生の正解率の

高い順にならべてある点にある。  
 第一の工夫の理由は、両者の違いを見やすくするためであるのはいうまでもない。太さも同じで色もつけていない図Bと比べてみればその差は一目瞭然だろう。しかも、新大側を二倍にすることによって面積がそのまま回答者の実数を表わすようになっている。

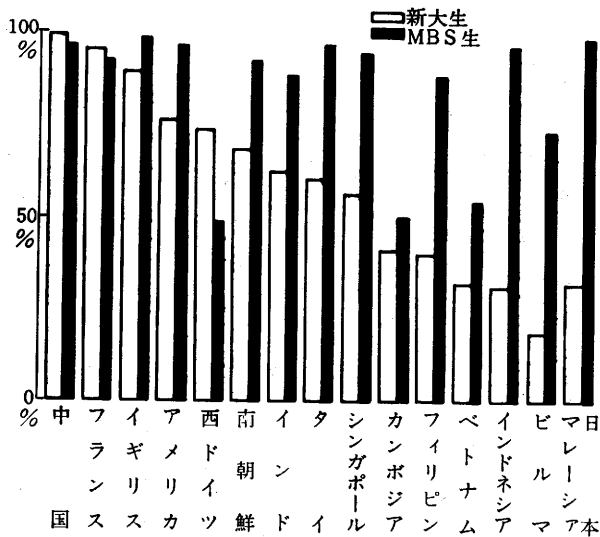


図 A

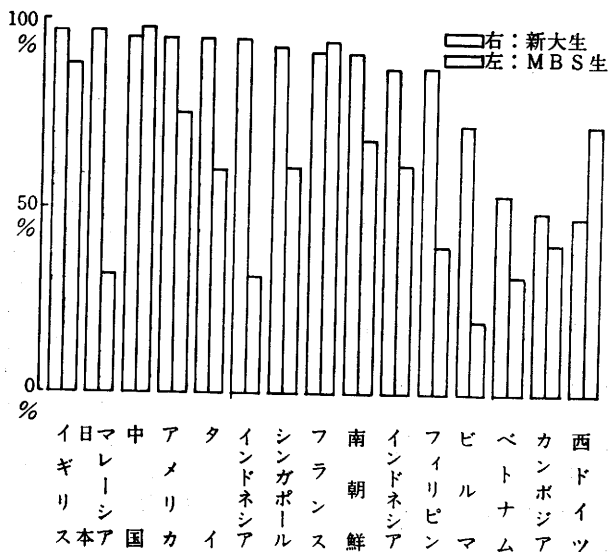


図 B

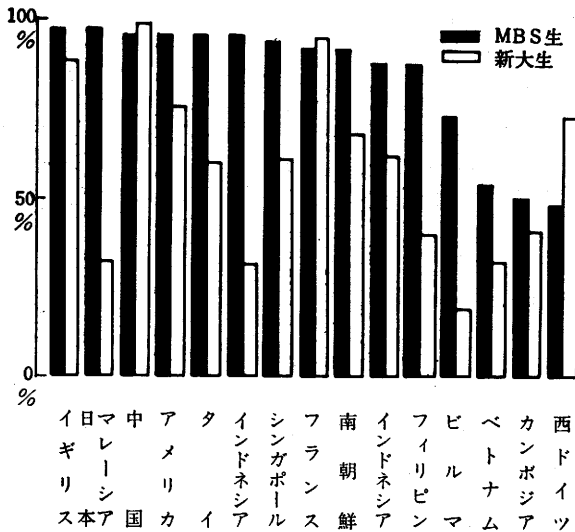


図 C

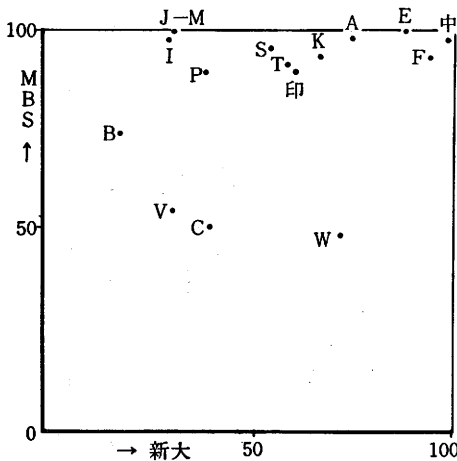


図 D

第二の工夫は、あらかじめ回答相互間に働いているなんらかのルールを発見しやすくするためである。この順を国名のアルファベットに順に並べたりイロハ順に並べたりする場合はほとんど意味をもたない。ではなぜMBS生の正解率が高い順に並べないか。結論から先にいうと、MBS生の正解率の方がバラツキが少ないからである。つまり、両者の比較の場合、新大生の示した回答差がより大きな意味をもつと予想するのが容易であった。図Aと図Cとを見くらべてほしい。図Cから

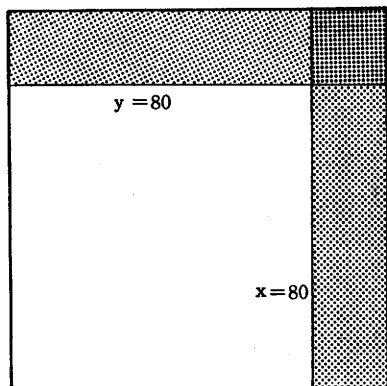


図 E

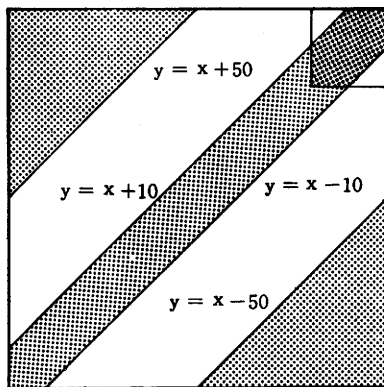


図 F

は、やたらにMBS側が正解率が高く、新大側は国によってバラバラであることだけが強調されている。それに対して、図Aでは、新大・MBSともに正解率の高い国、MBSは高いが新大は低い国、両者ともに低い国という大まかに三つの国家群が存在することが両者の関連からよみとれるのである。

では、これをもっと視覚的に容易にみてとれる表現方法はないか。ひとつの考えは二次元へ展開するとき軸のもつ意味をかえて比較することだろう。まず、図Dに注目してみよう。この図では、MBS生の正解率をY軸に、新大生の正解率をX軸にとったものである。ここから、両者ともよく知っている国家群、MBS側が圧倒的に知っている国家群、両者ともあまりよく知らない国家群の存在を明確によみとれるうえに、MBS側の知識がまさっていることも即座にわかる。なぜなら、この図は、それぞれの位置が示す意味を容易に定められるからである。

つまり、かりにつきのようにあらかじめ意味づけをしておく。①「よく知っている」というのは、一〇〇人のうち八〇人以上が知っている場合、②「両学生とも同じように知っている」というのは、一〇〇人にきいて両者の正解者数に一〇人以

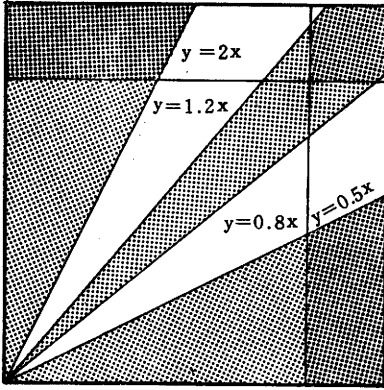


図 G

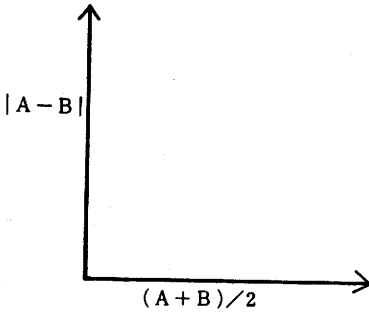


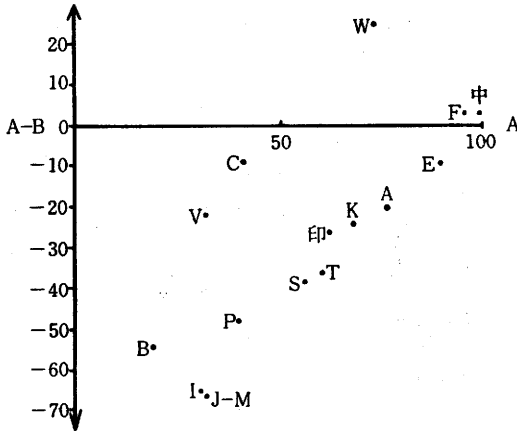
図 H

下しか差がない場合、③「圧倒的に一方が知っている」というのは、一〇〇人にきいて五〇人以上の差がある場合。こうした意味づけを図の位置に対応させたのが、図Eと図Fである。①は、図Eの網部分、とくに網がこくなっている小正方形の網部分は、ともによく知っている。②は、図Fの中央の網部分、とくに右上のこくなっている部分は、ともによく知りしかたがいがいい差がない。③は、同じく図Fの左上と右下との三角形の網部分。

しかし、かりに一方が一〇〇人にきいて一〇人知っていて他方は一人も知らない場合、それほど差がないといえるだろうか。これを正すためには、定義を改めなければならない。④「両学生とも同じように知っている」というのは、両者の差が、正解者が少ない側の正解者の二〇%以内の場合。同様に、⑤「圧倒的に一方が知っている」というのは、いかなる場合も、一方が他方の二倍の正解者をだす場合。これがそれぞれ図Gの中央の網部分(④)、中央以外の網部分(⑤)である。右上の六角形の網部分はいちまでもなく、ともによく知りかつ、その差が二〇%以内の場合である。

しかし、⑥について、一方が一〇〇人中二〇人知っていて、他方が一〇人知っている場合、圧倒的に一方が知っていると素直に考えるだろうか。そこでこれを改めるためには、もう一度定義をし直さなければならない。⑥「圧倒的に一方が知





この図は、y軸にA-B、x軸にAをとった例

図 I

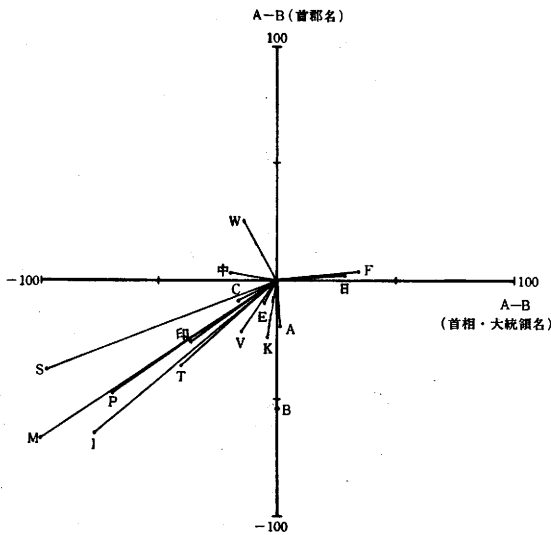


図 J

「台形の網部分で示される。一方が他方の二倍以上でかつ一〇〇人中八〇人以上知っている場合。これは、図Gの左上と右下の  
 台形の網部分で示される。  
 しかし、まだ問題が残る。どれほど両者に開きがあるかを直感するには最初の棒グラフよりもかえってまどろっこしいことになってしまった。そこで、この弱点を克服するために、図Hのように、あらかじめ差を強調することもできる。しかし、これでは、差は強調されてもその他の点が不明瞭になる。そこで、図Iのように差をy軸に、どちらか一方の正解率を

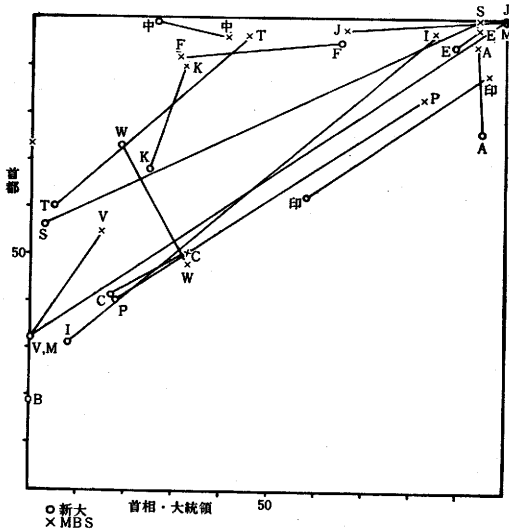


図 K

x軸にもってくることも考えられる。しかし、この方法では、x軸にもってくるのをどちらにするかで描かれるグラフがま  
 ったく異なる様相を呈する。そこで第一図の登場となったわけである。しかし、この図が欠点をもたないわけではない。x  
 軸上に表わされる正解率の少ない方の数値の長さ、 $\sqrt{11+9}$ あるいは、 $\sqrt{11+9}$ 上にあらわされる正解率の高い方  
 の数値としては、その長さが、 $1:\sqrt{2}$ の比になっているために、スケールを二本示しておかないとならない。ただし、こ  
 れを改善するには、もはや $\sqrt{2}$ の直交軸を使ったグラフでは不可能である。  
 なお参考に図J、図Kを示しておく。

(2) わが国の領土でフィリピンにもっとも近い南西諸島からフィリピン領土の最北端のバタン諸島までは、最近地点では四〇〇キロ前後にすぎない。その意味で、フィリピンを日本の隣国にかぞえることにはなんの無理もないと考えられる。

(3) もしこれが政治的立場の表明であるとしたら、つぎの質問との関連で「平壤—金日成」と答えるはずである。しかし、八名のうちわけは、「平壤—金日成」一名、「ピョンヤン—答えなし」四名、「平壤—答えなし」一名、「平城—答えなし」一名、「平壤—金とかん」一名であった。

(4) Wasinton, Wasighnton, Washinton, Wachington という回答者は一〇名以上いたが、これはすべて正解としてカウントしてある。

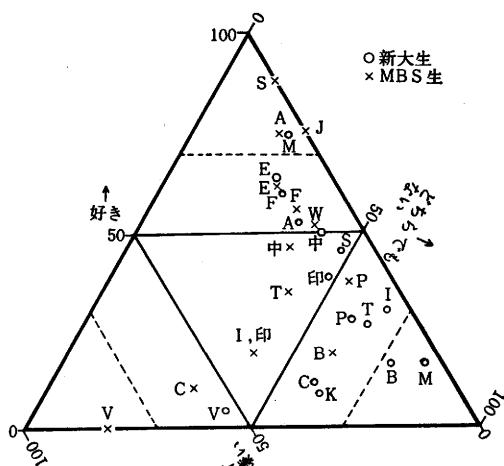
(5) この設問にはふたつの困難がある。第一に政府を特定できない場合にどうするか。たとえば、本節註3でのべた朝鮮や、カンボジアの場合である。第二に、大統領—首相が両方いる場合にはどう答えるか。そこでMBSでは、第一については、「Write as you think it.」第二については、「Think, who has the power, and write his name.」とし、新大では、「元首というロトバでは語弊があるので、だれが実際に政府を指導しているかを考え、首相あるいは大統領の名前をかけ」といった。その結果、カンボジア、中国、イギリスについて見のがすことのできない複数の回答がでてきた。そこでカンボジアについては、「ヘンニサムリン」、「シハヌーク」、「ソンニサン」、「連合政府」をすべて正解にした。中国については、「趙紫陽」、「胡耀邦」、「鄧小平」を正解にした。さらに、イギリスについては、新大生のみであるが、設問の「元首というロトバでは語弊があるので」という断りに勘違いをしたのか、エリザベス女王という回答が多くみられた。うちわけは、「エリザベス」六名、「エリザベス、サッチャー」七名、「サッチャー」七九名である。すべてを正解にカウントした。また、その他の誤字やスペルの誤り（とくに新大生にいちじるしい）も正解にカウントしてある。

## 関心の方向

そこで両者の関心がいったいどのような方向をもつかを探ってみなければならぬ。幸い「好きか―嫌いか」という質問への回答はその一端を物語っているだろう。まず全体の結果からみていこう。すでに前節の第一表に「好き―どちらでもない―嫌い」の順にパーセンテージで示してある。無回答は分子から除いてある。

この表では、新大、MBSともにそれぞれ好きと答えた者が多い順に国を並べてある。そこからまず第一にわかることは、両者のあいだにはかなり選好に相違があることである。新大の学生の好きな国ベスト・フォーは、西ドイツ、イギリス、フランス、アメリカ合衆国である。選択肢の一五か国のなかにあげた欧米諸国はすべてトップ・グループにはいった。逆にMBSのベスト・フォーは、シンガポール、日本、アメリカ合衆国、南朝鮮である。四つのうち三つまでが、アジアのなかでいわゆる近代化をとげた国々である。MBS生の場合、新大生お気に入り欧米諸国はアメリカを除いてそのつぎのランクに登場している。逆に、両者ともにそれほど好かれていないのは、ベトナム、カンボジア、ビルマというアジアのなかの社会主義国である。とくに、ベトナム、カンボジアについては、両者に共通して嫌われる度合がはげしい。また、新大生のなかでマレーシアを嫌いとした人数は、一五か国中もつとも少なく、同様にMBSのなかで日本を嫌いとした者は皆無であった。アンケートのとり方の問題があったかもしれない。

両者にもつとも相違があったのは南朝鮮の順位である。新大生は「好き」の回答者数では下から二番目に、「嫌い」の回答者数では上から二番目に順位づけられた。一方、MBS生は「好き」の四番目に、「嫌い」では下から



第4図

三番目である。この点についての性急な解釈はさけない。筆者は、当初、日本社会における朝鮮人への差別の歴史が少なからぬ影響を与えていると推測した。しかし、二、三の学生に意見を求めたところ、新大生には、とくに新潟県内出身者にとっては、差別意識は希薄であり、むしろ、現在の南朝鮮の政治体制に対する評価や、同じ東北アジアの工業国としてのライバル意識が、この回答結果に大きな影響を与えているとのことであった。

知識と関心の方向との関連を探る前提として、まず「どちらでもない」と答えた回答者の数に注目してもらいたい。新大生の回答をすべて「好き」「どちらでもない」「嫌い」別に加算して、その比をとると、ほぼ二・三・一である。なんと、全回答中の約半数は「どちらでもない」のである。これに対して、MBS生は、ほぼ四

二・三・二である。MBS生の方が好悪に関して旗幟を鮮明にしているといえよう。

このことは第四図によつてはつきり見てとることができる。右下の小正三角形にプロットされているのは新大生を示す○印が圧倒的である。そうでなくとも、○印は全体として×印にくらべて右すみへよっているだろう。

そこで、問題となるのは、この多数派である「どちらでもない」がなにを意味するかである。さまざまな推測が可能だが、とりあえず、つぎのふたつにしばってみよう。第一に、関心があつてよく知ってはいるが、このような粗野な設問に対しては

第2表 変数間の順位相関

新大	C-P	.842	MBS	○-×	-.950
新大	○-C	.692	新大	△-C	-.690
新大	○-P	.661	新大	△-P	-.616
新大	○-△	.630	MBS	C-P	-.517
MBS	○-C	.538	MBS	○-△	-.499
MBS	△-×	.463	新大	○-×	-.446
MBS	○-P	.365	MBS	×-C	-.329
新大	×-P	.223	MBS	×-P	-.319
新大	×-C	.060	MBS	△-C	-.194
			MBS	△-P	-.153
			新大	△-×	-.068

○好き, △どちらでもない, ×嫌い,

C首都名, P首相・大統領名

本当にどちらとも決つしがたく、「どちらでもない」と答えざるをえない。第二に、関心がなく知識にも乏しいために「好き」「嫌い」と答えようがない。このふたつの推測は、あらかじめ知識と関心とが結びつくことを想定している。これにはさまざまな異論が投げかけられるだろう。関心があっても情報がなければ知りようがないとか、逆に関心がなくとも情報があふれていれば自然に知識となるとか、関心がなくとも必要に迫られて覚えることもある等々である。残念ながら今回のアンケートだけでは、この部分の因果関係は探ることはできない。ここではひとまず、情報や必要は社会の関心に対するひとつの従属変数であるという仮説を指摘するにとどめて、その実証は機会を改めることにする。

そこで、「どちらでもない」の意味を探るためにやや間接的な方法ではあるが、「好き」「どちらでもない」「嫌い」「首都名の正解率」「首相・大統領名の正解率」の五項目すべてについて、順位相関をとってみた結果を示そう(第二表)。スピアマンの順位相関係数を用いた。標本分布(母集団値 $\rho$ の場合)の上側確率(両側検定での有意水準)を $\alpha$ ・五と定めると、仮説の棄却限界値は、標本数一五の場合、 $0.443$ である。ここで計算された順位相関係数 $0.20$ のうち、順位の組み合わせに相関がないという仮説を棄却するにたる値は、一二個である。そのなかからとくに値の高いものを取りだしてみると、MBSの「好き」「嫌い」の順位が見事な逆相関( $-0.95$ )を示し

たのは、すでにのべたことから十分予想しうる。新大生のなかで、「首都名」と「大統領・首相名」との組み合わせを除くと、つきに高いのは、「好き」と「首都名」、「好き」と「大統領・首相名」のともに正相関、「どちらでもない」と「首都名」、「どちらでもない」と「大統領・首相名」のともに逆相関である。これほど結果が鮮やかにできるということは、筆者自身予想しなかったことである。新大生の知識は、「好き」なら「あり」で、「どちらでもない」なら「なし」なのである。

問題なのは、かれらにとって「どちらでもない」(もし先にあげた仮説が正しいとすると「どちらでもない」)国々にはどこかである。マレーシア、ビルマ、インドネシア、タイ、フィリピンという国があがっている。MBS生も順位に若干違いがあれ、内容にそれほど変りはない。ビルマ、フィリピン、タイ、インドネシアである。しかし、MBS生の場合、知識はあるが好悪をつけていないだけである。

新大側のトップにあがった当のマレーシアの高校生たちは、日本の首都をかつての宗主国イギリス(ということ)は、かつてのかれらの「首都」と同じに知り、四人に三人は中曾根の名前を知っていた事実と、この新大生が示した結果との相違のよってきたる所を考えてみるべきであろう。

### 註

- (1) このグラフは三部門構成比特性グラフとよばれる。三つの変数  $x$ 、 $y$ 、 $z$  について、その和が一定なら、ここで示した正三角形の座標上の必ず一点にプロットできる性質を利用したものである。図 L、M に示したように角に近くプロットされるほど、ひとつの変数が大きく、辺に近くプロットされるほどひとつの変数が小さく、重心に近くプロットされるほど、三変数が等しいことが示される。なお、新大生、MBS生別べつにプロットした図 N、O を参考までに本節註末に示す。

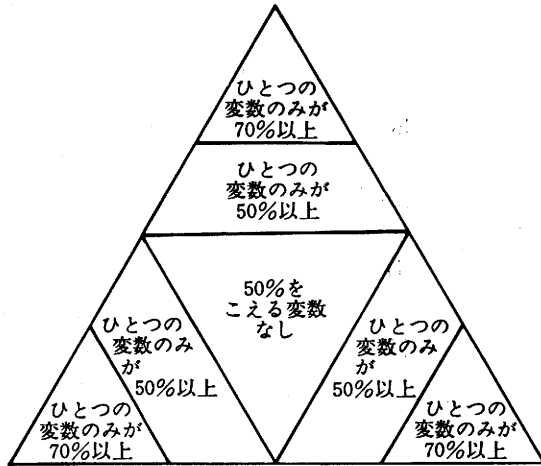


図 L

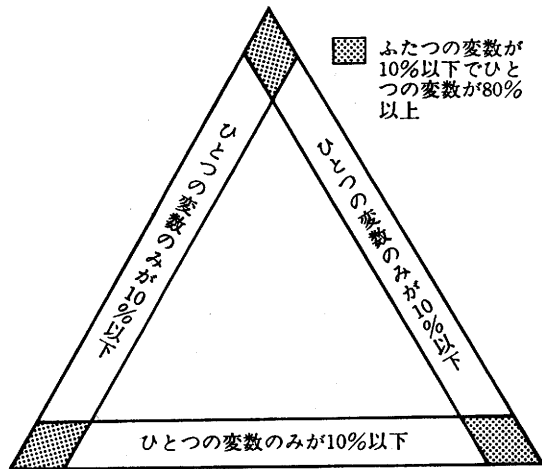


図 M

(2) 野口威は、すでに言及した論文で、筆者が試みたのとは違う変数と組み合わせて相関をとっている。そのひとつは、

MBS生の首相・大統領名の正解率は、在職期間の長短と相関するのではないかとという筆者が示唆した仮説に基いている。

結果はその通りであった。野口前掲八六〜八七頁。また、同じ順位相関をとりながら、本稿と野口の論文とに数値のうえで

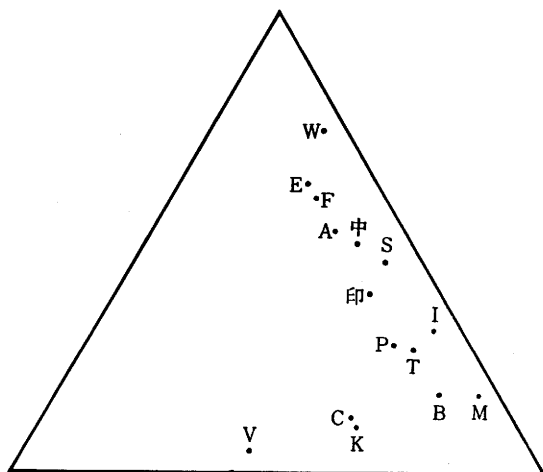
若干差があるのは、野口の論文では、同順位修正をしていないためである。ただし、本稿で示したのも、同順位が多い場

合式 
$$r_s = \frac{\sum x^2 + \sum y^2 - \sum d^2}{2\sqrt{\sum x^2 \sum y^2}}$$
 による修正をおこなっていない。

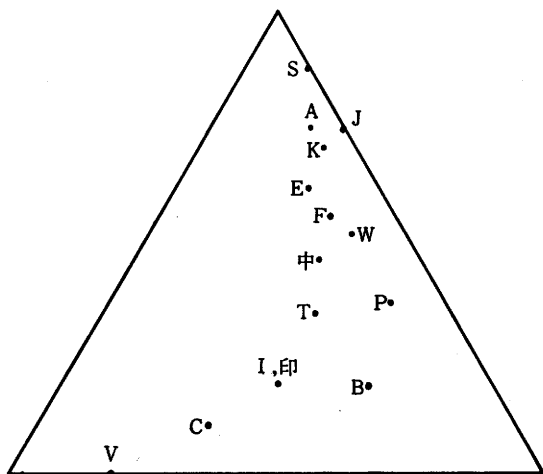


## おわりに

東南アジア諸国が日本になみなみならぬ関心をよせていることはよく知られている。たとえば、マレーシアやシンガポールは、政権担当者みずから「ルック・イースト」政策のかけ声のもとに国民の関心を日本や南朝鮮に向



図N 新大生のみ



図O MBS生のみ

けようとつとめてきた。外務省が五年ぶりに行ったASEAN世論調査では、「日本を友邦として信頼できない」。「どちらかという信頼できない」と答える人の数は確実に減少した<sup>(1)</sup>。

これに対する日本側の関心もたしかにアジアへ向きつつある。たとえば、一九八二年の総理府外交意識調査では、世界のどの地域に関心をもつかという質問に、アジアは北米をぬいてトップに立った<sup>(2)</sup>。さらに、昨年催された南アジア映画祭の好評ぶりから若者の目がアジアに向きつつあるとする論調すらあらわれている<sup>(3)</sup>。しかし、同じ総理府の調査で、各国別に親しみをもてる国をきいた質問では、中国だけが別格で他のアジアの国は上位に登場しない。南朝鮮など逆に「親しみを感ぜない」が「感じる」をうわまわっている。全体としてのアジアには関心をよせるが、そこには個々のイメージは欠落しているといえないだろうか。

日本人がなみなみならぬ関心をよせるアメリカは逆に日本をどうみているだろう。興味深い新聞記事が二、三ある。そのひとつは、一九八三年一〇月にアメリカで行われたアンケート調査である<sup>(4)</sup>。このアンケートは、ニューヨーク州北部とニューヨーク市のマンハッタン中央部の住民を無作為に一〇〇名選びだして電話でおこなわれた。調査対象者は、比較的収入の高い中流の上に属する人が多く六二名が大学あるいはそれ以上の教育をうけている。日本の首都について東京以外の名をあげたり知らないと答えた人は一二名、日本の首相については、ナカソネと答えたのはわずかに三人、六人が別の名をあげ、九一人が知らないと答えたという。

もうひとつ。読売新聞がギャラップ社と共同で一九七八年から継続して毎年行っている調査のなかで、信頼できる国を複数回答させる質問がある。米国側の結果では、一九七八年から八三年まで、日本は信頼できる国の第一位、一〇位、八位、六位、一〇位、八位となつてゐる。最低で一・六%から最高で二六・〇%までの人びとが日本を信頼できると答えた。この間一貫して、日本側の回答者はアメリカを第一位にあげている。

この日本人側の調査のなかで、本稿でとりあげた一五か国のうち三〇位以内にはいつているのは、一九八三年の結果で、アメリカ（一位、五一・三％）、イギリス（二位、四一・五％）、フランス（四位、二七・七％）、中国（五位、二七・五％）、西ドイツ（七位、二三・八％）、南朝鮮（三位、六・三％）、インド（四位、四・二％）、シンガポール（一八位、二・八％）、フィリピン（二〇位、一・六％）、インドネシア（二位、一・五％）、マレーシア（二六位、一・〇％）、タイ（二七位、一・〇％）、ベトナム（二九位、〇・四％）である。新大生の選好となんと似かよった順位であろうか。

人がなにかに関心を示すということの奥深さをあらためて語りかけていよう。ましてや、人が国境をこえて人に関心をもつということにいかにかバイアスがかかり易いかを推測しないわけにはいかない。

#### 註

- (1) この結果については、きわめて説得力のある反論がある。外務省の調査は、都市部の有識者層を中心に行われたもので、それは日本の経済援助等の受益者にきいたものにはかならない。各国とも大多数をしめる農民や、都市のスラム居住者をふくめていたらまったく結果はわからないという指摘である。永井浩記者「記者の目——ASEANの『対日世論』を読んだ」『毎日新聞』一九八三年一月一六日付。
- (2) 総理府調査についてはさしあたり『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞』一九八三年一〇月四日付を参照した。
- (3) 「アジアに向かう若者の目」『毎日新聞』社説欄、一九八二年一〇月二六日付。さらに、ここ一、二年の『朝日ジャーナル』の編集、『朝日新聞』の社説、『読売新聞』の連載特集などからみてとれる論調も以前とくらべてアジアへの関心を強調しているように思われる。
- (4) 「ナカソネさん 意外に？低い米での知名度——正解一〇〇人中三人だけ」『読売新聞』一九八三年一〇月一〇日付。

表 賠償に関するアンケート結果

単位：人  
実施 1982年9月24日

	「日本が東南アジア諸国に賠償を支払ったことを知っていますか」				
	知っている	知らない	どちらともいえない	計	
「か」 賠償請求権を放棄した 中国が日本に対する	知っている	21	13	2	36
	知らない	17	41	5	63
	どちらともいえない	0	0	1	1
	計	38	54	8	100

日清戦争で賠償請求したのは？

日本85人、清8人、両方7人、わからない3人

〔付記〕

当初本稿では、教科書問題やアジアに関する教育がどのようになされているかということ、アジアへの関心とを結びつけて論ずる予定でいた。資料や時間の関係で今回はとりあえず右のようにその補助的なアンケート結果の報告のみにとどまった。

(5) 調査結果の詳細については、『読売新聞』一九八三年二月八日付、参照。

このような論題を思いついた動機は、一九八二年の教科書問題に発端がある。丁度、一九八二年の八月から九月にかけて東北三省を中心に訪中した筆者は、中国側の教科書問題「キャンペーン」の意図のひとつは、中国側が日本の若い世代に先の戦争に関するさまざまな事実を念押ししておきたかったのではないかという感触をえた(この点については、多賀秀敏「訪中漫筆」新潟大学庶務部庶務課『新潟大学黒竜江省高等教育視察団報告』一九八三年三月、四一〜四四頁のなかですでにふれた)。

そこで筆者は、賠償問題に焦点をあわせたアンケートを帰国後試みたのである、結果は上のようになった。

つまり、たかだか半世紀前に日本が隣国を侵略し、しかも、それに対する賠償請求権を中国が放棄したことが、その日の中友好関係の基礎のひとつとなっていることを、あえていえば、日本経済が手痛い打撃をうけずにすんだことを、六三%の学生は知らないのである。

最近、高校生の世界史離れの指摘や、日本の小学生の学力は算数抜群で地理はビリだという調査結果を報ずる新聞記事があった(たとえば、「高校生の世界史離れ定着——入試に迎合、教育不在に——」『読売新聞』一九八三年二月八日付、「算数抜群地理はビリ——日本の小学六年生——米紙が先進八か国調査」『朝日新聞』一九八三年一月二三日付、「日本は算数トップ、理科苦手——先進八か国の小学生学力」『毎日新聞』一九八三年一月二三日付)。いずれも筆者の一連のアンケートから予想される事実であった。

そこから、この日本社会にあって、きわめて狭い視野から知識の取捨選択がおこなわれたり。暗黙のうちに関心の誘導がなされたりすることがあるのかないのか、あるいはその意味はなにかを、一度深く検討してみなければならぬと思いたったのである。そのために、東南アジア・日本・アメリカの新聞の内容分析等の準備もしていた。こうした趣旨にそって、他者に対してトータルな関心を抱くというのはいかなる政治・社会的意味をもつかを、国際関係の視点から稿をあらためて検討するつもりでいる。